



平成28年4月28日

各位

会社名 日本製罐株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場敬太郎
(コード番号 5905、東証第二部)
問い合わせ先 取締役経理部長 井上 淳嗣

新生製缶株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新生製缶株式会社（本社：大阪市大正区、代表取締役：田中優）の株式を JFE コンテナ株式会社（社長 小野定男）及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（社長 松浦康夫）からの譲渡により取得し、新生製缶株式会社を子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、平成14年4月 川鉄コンテナ株式会社（現 JFE コンテナ株式会社）と業界の枠組みを超えた包括業務提携を締結し、その包括業務提携を一步進める形で、平成24年4月各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社である JFE 製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合を行いました。また、平成25年3月には両社の合併により、新生製缶株式会社が誕生し、生産設備を集約（4工場を2工場）することによって、合理化を進めてまいりました。

しかしながら、18リットル缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中、関西地区には、新たな新工場が立ち上がるなど現在も同業者が熾烈な競争を続けており、引続き厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境認識のもと、当社が新生製缶株式会社を子会社化し、主体性をもって経営に関与することで業界に対するプレゼンスを高め、当社が長年培ってきた製缶技術を生かしながら、多様化した顧客ニーズへの柔軟な対応をおこなっていくことが、長期的な競争力の強化につながると判断いたしました。

当社は、引続き JFE コンテナ株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とともに、18リットル缶業界の健全な発展に向け、新たな連携の広がりを引続き目指して参ります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	新生製缶株式会社			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市大正区三軒家東三丁目10番33号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 田中優			
(4) 事 業 内 容	金属缶の製造・販売			
(5) 資 本 金	2億円			
(6) 設 立 年 月 日	平成24年4月23日			
(7) 大株主及び持株比率	日本製罐株式会社 38.15% JFE コンテナ株式会社 38.15% 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 23.70%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	上記のとおりです		
	人 的 関 係	当社取締役1名と社員1名が当該会社の役員を兼務しております		
	取 引 関 係	製品及び製造関係の機械等の売買取引があります		
	関連当事者への該当状況	当社が38.15%株式を保有する関連会社です		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成25年3期	平成26年3期	平成27年3期
	純 資 産	— 百万円	1,254百万円	1,277百万円
	総 資 産	— 百万円	4,275百万円	3,997百万円
	1株当たり純資産	— 円	664.89円	676.83円
	売 上 高	— 百万円	5,641百万円	5,256百万円
	営 業 利 益	— 百万円	-151百万円	-12百万円
	経 常 利 益	— 百万円	-141百万円	12百万円
	当 期 純 利 益	— 百万円	7百万円	10百万円
	1株当たり当期純利益	— 円	4.10円	5.46円
	1株当たり配当金	— 円	—円	—円

*新生製缶株式会社は、平成25年4月に合併により成立したため、平成25年3月期の数値は「—」としております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	JFE コンテナ株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野定男	
(4)	事 業 内 容	ドラム缶・高圧ガス容器の製造・販売	
(5)	資 本 金	23億6500万円	
(6)	設 立 年 月 日	1961年4月25日	
(7)	純 資 産	234億108万円	
(8)	総 資 産	351億5807万円	
(9)	大株主及び持株比率	JFE スチール株式会社 53.99% 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 11.22% JFE 商事株式会社 5.34%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は、当社の0.86%の株式を保有しています
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	新生製缶株式会社に係る合弁契約を締結しています
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

(1)	名 称	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松浦康夫	
(4)	事 業 内 容	鉄鋼製品等の輸出入および販売、加工、サプライチェーンマネジメント、鉄鋼関連業界への投資	
(5)	資 本 金	300億円	
(6)	設 立 年 月 日	2001年10月1日	
(7)	純 資 産	3072億7100万円	
(8)	総 資 産	1兆1322億2700万円	
(9)	大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社	50%
		丸紅株式会社	50%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は、当社の13.45%の株式を保有しています
		人 的 関 係	当社には、当該会社から2名の非常勤取締役と1名の非常勤監査役が派遣されております
		取 引 関 係	原材料仕入れの取引があります
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社株式を10%以上保有している主要株主です

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	719,901株 (議決権の数：719,901個) (議決権所有割合：38.15%)	
(2)	取得株式数	242,502株 (議決権の数：242,502個)	
(3)	取得価額	新生製缶株式会社の普通株式(概算額)	212百万円
		アドバイザー費用等(概算額)	5百万円
		合計(概算額)	217百万円
(4)	異動後の所有株式数	962,403株 (議決権の数：962,403個) (議決権所有割合：51.0%)	

(注) 金額につきましては未確定であり、正式な金額が決定しましたら速やかにお知らせいたします。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年4月28日
(2) 契約締結日	平成28年7月1日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成28年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

今回の子会社化により、関東に拠点を置く当社と関西に拠点を置く新生製缶にて製品の供給を行うことができ、東西での供給体制を要望する大手取引先のニーズに応えるものであると認識しております。

また、ラミネート缶の製品群の充実、東西の両拠点での技術交流を深めることにより顧客ニーズに密着した新規商品の開拓や品質向上により、東西での同一商品の供給体制の確立が図られ、同業他社との差別化を強化でき、当社並びに当社グループの売上及び利益を向上させると共に今後の更なる成長基盤の確立に繋がるものと考えております。

これにより、平成29年3月期第2四半期より、新生製缶株式会社を連結子会社とする連結決算を開始し、新たに連結業績予想を公表する予定です。

以上